伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務
公募型プロポーザル実施要領

令和7年7月1日

1 目的

本要領は、伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務の実施にあたり、実施・運営を行う事業者を、公募型プロポーザル方式（以下、「本プロポーザル」という。）により選定するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務概要

(1) 業務名

伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務

(2) 業務内容

伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託料の制限

14,333,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

(4) 業務期間

契約締結日から令和8年2月27日(金)まで

3 委託業者選定方法

本業務は、本プロポーザルにより最も適切と評価された者を委託候補者として特定し、地方自治法第167条の2第1項第2号に基づき、当該者との随意契約を締結するものとする。

4 参加表明者の参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる全ての資格要件を満たすこと。なお、資格要件の確認のために、当該事項を証する資料の提出を求められることがある。

- (1) 法人格を有する者であること。
- (2) 伊予市競争入札参加者資格審査等に関する要綱（平成24年伊予市公告第130号）第3条に規定する有資格者名簿に登録されている者又は国・都道府県・他市区町村のいずれかにおいて同様の登録がされている者であり、かつ公募開始から契約締結に至るまでの期間において、指名停止又は排除措置の対象となっていないこと。
- (3) 令和元年度以降に、地方公共団体において、本業務と同種の業務を元請として受託・履行した実績を有すること（履行中の業務も含む）。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税、法人税並びに主たる事業所所在地における市区町村税を滞納していないこと。
- (7) 伊予市暴力団排除条例（平成23年伊予市条例第30号）第2条第1号から第3号ま

での規定に該当しないこと。

- (8) 単一の事業者であること（複数事業者による共同企業体の参加は認めない。）。ただし、業務の一部を他者に再委託することは認める。その場合は、「6 本プロポーザルの参加手続(3)カ及びキ」に係る体制及び配置担当者等を記載しなければならない。

5 担当部署

本プロポーザルに関する問い合わせ及び書類の提出先は、以下のとおりとする。

- (1) 部署名 伊予市産業建設部環境政策課
- (2) 所在地 〒799-3193 愛媛県伊予市米湊 820 番地
- (3) 電話 089-909-6338
- (4) メールアドレス kankyoseisaku@city.iyo.lg.jp

6 参加手続

本プロポーザルに参加する場合は、以下の書類を期日までに提出すること。なお、様式及び仕様書等は、本市公式ホームページからダウンロードすること。

伊予市公式ホームページ (<https://www.city.iyo.lg.jp>)

- (1) 提出期間
令和7年7月30日(水)から令和7年8月1日(金)までの執務時間中(午前8時30分から午後5時)とする。
- (2) 提出方法
持参又は郵送(受付日時及び配達されたことが証明できる方法とし、提出期限までに必着のこと。)により提出すること。
- (3) 提出書類
提出書類は次のとおりとし、項目ごとに見出しを付けること。

書類名	備考
ア 参加表明書	(様式第1号)
イ 会社概要書	(様式第2号)
ウ 業務実績調書	(様式第3号)
エ 確認資料	(ア) 法人登記簿謄本の写し(3か月以内に取得されたもの) (イ) 最新決算年度の財務諸表 (ウ) 国税及び地方税に滞納がないことを証する証明書(いずれも1か月以内に発行されたもの) (エ) 国、都道府県、又は他市区町村における競争入札参加資格の登録を証する書類の写し(いずれか1団体分で可) 伊予市競争入札参加資格審査等に関する要綱(平成24年告示第130号)第3条に基づき、有資格者名簿に登録されている者は、(イ)から(エ)までの提出を省略することができる。 また、国、都道府県又は他市区町村における競争入札参加資格の登録により申請を行う者は、(イ)及び(ウ)の提出を省略することができる。ただし、本市が必要と認める場合は、別途

		提出を求めることがある。
オ	企画提案書	A 3 横・横書き、片面 4 枚以内（表紙除く・様式自由） 【提案内容】 （ア）マイクログリッド構築基本計画の策定に関する提案 （イ）再エネ導入調査・需給バランスシミュレーション等技術的提案 （ウ）地域需要家との連携・合意形成に関する提案 （エ）実施体制及びスケジュール管理に関する提案
カ	業務実施体制書	A 4 縦（任意様式）
キ	管理技術者・担当技術者経歴書	（様式第 4 号の 1・2）
ク	見積書	様式第 5 号 併せて、積算内訳書（任意様式）を添付すること。

(4) 提出部数等

6 部（正本 1 部、副本 5 部）

ア 正本、副本共に A 4 版ファイルに閉じ、ファイルに業務名及び会社名を記入すること。また、正本のみ業者名の後に括弧書きで正本と記入すること。

イ 区分間に仕切り紙を差し込み、インデックスを貼付すること。

ウ 正本がカラー刷りの場合は、副本もカラー刷りとすること。

(5) 留意事項

- ・ 1 事業者につき、1 件の提案のみ提出可とする。
- ・ 提出された書類は返却しない。

7 質問受付及び回答

提出書類・企画提案書等の作成について不明な点がある場合は、質問書（様式第 7 号）により、電子メールで提出すること。

(1) 質問受付期間

令和 7 年 7 月 9 日(水)から令和 7 年 7 月 10 日(木)午後 5 時まで

(2) 提出先メールアドレス

伊予市産業建設部 環境政策課： kankyoseisaku@city.iyo.lg.jp

(3) 回答方法

提出された質問には、提出日から 5 日以内（休日を除く）を目安に、公式ホームページにて回答を公開する。

(4) その他

ア 着信の確認は、質問者の責任において実施すること。

イ 回答に対する個別の問い合わせ及び異議申立ては受け付けない。

ウ 回答は、本実施要領等の追加又は修正とみなす。

8 委託候補者の特定等

市長は、伊予市プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という。）による審査を

経て、本業務を委託するにふさわしい者を委託候補者として決定する。

(1) 委託候補者の特定

審査委員会は、「4 参加表明者の参加資格」に定める参加資格を満たす者について、「6(3)提出書類(会社概要書及び見積書)」による書類審査並びに企画提案書に基づくヒアリングを実施し、総合的に最も優れた提案者を委託候補者として特定する。

(2) 審査方法

審査は「14 評価基準」に基づき行い、合計得点が最も高い者を委託候補者として特定する

ア 最高評価点を得た者が2者以上あった場合

評価項目2(ヒアリング等に基づく企画提案書等の評価)の得点が高いものを上位とする。

イ 前「ア」の評価後も最高評価点を得た者が2者以上あった場合

それらの者の中から、審査委員会による多数決で決定する。

(3) 参加表明者が6者以上の場合

ア 書類審査の得点に基づき順位付けを行い、上位5者をヒアリング対象とする。

イ 同得点により5者を超える場合は、業務実績調書に記載された実績件数により順位付けを行う。

ウ ヒアリングへの参加合否は、すべての参加表明者に対して通知するものとし、「6(1)提出期間」に記載された提出期限終了後3日以内に、電子メール等により通知する。なお、結果に対する問い合わせ及び異議申し立ては受け付けないものとする。

(4) 参加表明者が1者のみの場合

1者のみであっても審査は行い、評価点を踏まえ委託候補者として適格と判断された場合は、委託候補者として特定する。

(5) ヒアリング

ア 実施日時

令和7年8月13日(水) 予定

イ 実施場所

愛媛県伊予市米湊 820 番地 伊予市本庁舎内会議室

ウ 出席者

1事業者あたり3人以内

エ 実施方法

(ア) 説明は、企画提案書の内容に基づき30分以内(プレゼンテーション20分以内、質疑応答10分以内)とする。

(イ) スクリーン、プロジェクター、VGAケーブルは市が用意する。その他の機器については、必要に応じて各自用意するものとする。なお、プロジェクターのケーブルは、原則としてVGAケーブルでの接続とし、パソコン等の接続は、ヒアリング参加者の責任において行うこと。

(ウ) パソコンの動作確認は、開催2日前までに申し出ること。

(エ) ヒアリングの順番は、担当部署が決定する。

(オ) ヒアリングは原則公開とする。

(6) 審査結果の通知及び公表

審査結果は、令和7年8月20日(水)まで(予定)に、次の方法で通知する。

なお、審査結果に対する異議申し立ては受理しない。

- ア 全参加事業者に、メールにて通知書（PDF形式）を送付する。
- イ 各参加者の評価点は、本市公式ホームページで公表する。ただし、非選定者の事業者名は非公開とする。

9 失格事項

次のいずれかに該当する場合は、失格とし、委託候補者が失格となった場合は、次順位者を繰り上げて特定する。

- (1) 参加資格を満たしていない、又は失った場合
- (2) 提出書類に虚偽又は重大な不備があった場合
- (3) 指定の提出期限、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (5) 市職員等に対しに不当な接触を行った場合
- (6) ヒアリングに遅刻、又は欠席した場合
- (7) 見積金額が委託料の制限を超過、又は下回る場合
- (8) 仕様書の要件を満たさない場合

10 契約

(1) 手続きの進め方

委託候補者決定後、随意契約に向けた協議を行い、協議が整い次第、速やかに随意契約の手続きを行う。なお、選定された者はあらためて見積書を提出するものとする。また、協議が不成立の場合は、次順位者と協議を行うことができるものとする。

(2) 仕様等の確定

委託候補者の特定をもって企画提案書の記載内容を全て採用するものではない。必要に応じて提案内容を修正、削除のうえ仕様に反映させることができるものとする。

(3) 契約書

契約書は、市が用意する様式を使用する。

11 その他

- (1) 参加に要する全ての経費は、参加者の負担とする。
- (2) 本プロポーザルは、やむを得ない理由等により延期又は中止することがあるが、この場合、本プロポーザルに要した費用を本市に請求することはできない。
- (3) 使用言語、通貨、単位は、日本語、日本円、日本標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に準拠する。
- (4) 書類提出後に参加を辞退する場合は、辞退届（様式第6号）を速やかに担当部署へ提出すること。
- (5) 提出された書類等は返却しない。また、当該選考以外の目的で企画提案参加者に無断で使用しないものとする。
- (6) 企画提案書等の著作権は提案者に帰属する。ただし、本事業において公表等が特に必要と認められる場合は、市は提案物の全部又は一部を使用できるものとする。
- (7) 市が提供した資料については、提供目的に沿った範囲でのみ使用するものとし、市の指示があった場合には、提供資料及びその複製物をすみやかに返却または破棄すること。なお、提供資料の無断での公表および使用を禁止する。

- (8) 提出書類が、伊予市情報公開条例（平成 17 年 4 月 1 日条例第 17 号）に基づく情報公開請求の対象となった場合、非公開とすべきと判断した部分を除き公開することがある。
- (9) 提案内容の記述が特許権などの法令に基づいて保護される第三者の権利対象となっているものを使用した結果生じた責任については、参加者が負うものとする。
- (10) その他、本要領に記載されていない事項は、必要に応じて担当部署が判断し対応を決定する。

12 参加表明前の資料提供

本プロポーザルへの参加を検討している者は、参加表明前に以下の資料（PDF データ）の提供を受けることができる。

このため、資料の提供を希望する者は、「5 担当部署」に対し、令和 7 年 7 月 30 日（水）までに資料の取得を申し出ること。なお、取得方法については、「5 担当部署」の指示に従うものとする。

また、提供する資料は、本プロポーザルに係る企画提案書の作成及びヒアリング等における提案内容の検討に限り使用するものとする。したがって、本市の許可なく、第三者への提供、転載、公表、または本目的以外での使用を一切禁止する。

なお、本プロポーザル終了後には、提供資料及びその複製物を速やかに破棄又は返却すること。

- (1) 位置図
- (2) 航空写真
- (3) 集成図
- (4) 座標値一覧表
- (5) 施設別電力使用状況
- (6) 事業イメージ図

13 スケジュール

以下の日程に基づき、本プロポーザルを実施する。ただし、やむを得ない事情により日程を変更する場合は、担当部署から関係者へ通知するものとする。

内容	日程
公募開始（公告）	令和 7 年 7 月 1 日（火）
質問受付期間	令和 7 年 7 月 9 日（水）から 令和 7 年 7 月 10 日（木）午後 5 時まで
質問への回答及び公表	令和 7 年 7 月 14 日（月）
参加表明書等の提出期間	令和 7 年 7 月 30 日（水）から 令和 7 年 8 月 1 日（金）午後 5 時まで
ヒアリング参加の合否	令和 7 年 8 月 6 日（水）
審査（ヒアリング）	令和 7 年 8 月 13 日（水）
審査結果通知	令和 7 年 8 月 20 日（水）

14 評価基準

審査委員会は、次の評価項目及び配点に基づいて審査を実施し、合計点数により委託候補者を特定する。

評価項目		評価の着眼点	評価区分	配点
評価項目1 (書類審査による評価)	「6(3)提出書類ウ」の実績数の評価	・「様式第3号」の実績について評価 本業務と同種業務の受託(令和元年度以降のもの)実績の総数が10件以上は良好、5件以上10件未満は普通、5件未満は不十分とする。なお、業務受注実績は1契約を1件とするものとする。	良好	5
	「6(3)提出書類ク」の提示額の評価	・見積書の総額の評価 配点 5点×参加表明者提示額の最低価格/当該参加表明者の提示価格により評価点を求める。なお、評価点は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示するものとする。 ※ただし、「2(3)委託料の制限」に注意すること。	普通	3
評価項目2 (ヒアリング等に基づく企画提案書等の評価)	基本計画の策定に関する提案の妥当性	業務の目的(地域エネルギーシステムの最適化、再エネ利活用モデルの構築)を的確に捉えた提案となっているか。マイクログリッド構想の方向性や全体像が明確に整理されているか。	極めて良好	5
			良好	4
			普通	3
			やや不十分	2
			不十分	1
	再エネ導入調査・需給バランスシミュレーションの技術的妥当性	太陽光発電・蓄電池・EMSの導入調査手法が合理的かつ具体的に示されているか。再エネ発電量と需要の需給バランス分析や、非常時対応シミュレーションの方法が的確か。	極めて良好	5
			良好	4
			普通	3
			やや不十分	2
			不十分	1
	地域需要家との連携・合意形成の方策	ヒアリングの実施方針、質問設計、対象選定など、地域ニーズ把握の方法が具体的であるか。関係者との調整・連携の進め方、合意形成の工夫が盛り込まれているか。	極めて良好	5
			良好	4
			普通	3
			やや不十分	2
			不十分	1
	実施体制及びスケジュールの妥当性	提案体制の人員構成や専門性、役割分担が明確で、業務遂行能力に優れているか。工程表において、調査・協議・制度対応など一連の業務フローが網羅され、合理的に整理されているか。	極めて良好	5
			良好	4
			普通	3
			やや不十分	2
			不十分	1
プレゼンテーションの表現力・説得力	提案内容が簡潔かつ論理的に説明されているか。業務への理解や熱意が伝わる内容となっているか。質疑応答において的確な対応がなされているか	極めて良好	5	
		良好	4	
		普通	3	
		やや不十分	2	
		不十分	1	

様式第1号

参加表明書

年 月 日

伊予市長 様

(申請者)

所在地

会社名

代表者職・氏名

印

(担当者)

担当部署

氏名

電話番号

FAX

E-mail

伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務プロポーザルについて、関係書類を添えて参加表明します。

なお、伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務プロポーザル実施要領に定める参加資格を全て満たした者であることを誓い、参加表明します。

様式第2号

会 社 概 要 書		
商 号 又 は 名 称		
本 社 所 在 地		
契 約 事 業 所 名 ・ 所 在 地		
会 社 設 立 年 月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株 式 上 場 の 有 無	有 り (上 場) ・ な し	
社 員 数	技 術 系	人
	そ の 他	人
	合 計	人
そ の 他 ()		
備 考		

注) 令和7年4月1日時点で記入

様式第3号

業 務 実 績 調 書			
業 務 名	発 注 者	業 務 内 容	実 施 期 間
			年 月～ 年 月
※ 業務内容は、主たる業務内容を記入 ※ 記入欄が不足する場合は、適宜、欄を追加すること。 ※ 令和元年度以降に地方公共団体で受注した、本業務と同種業務の受注実績を記入し、その業務の契約書の写しを添付すること。			

管理技術者経歴書

記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

所在地
 商号又は名称
 代表者職・氏名 印

【管理技術者】

氏名			
所属部署・役職			
資格等			
管理技術者 業務実績	年度	発注自治体	業務名称
特記事項			

- ※1 資格については、当該資格を確認できる書類を添付すること。
- ※2 参加表明者との雇用関係が確認できる書類の写しを添付すること。
- ※3 令和元年度以降に、地方公共団体から受注し、履行（履行中を含む）した再エネ導入に係る基本計画の策定、導入可能性調査、設計等の業務について、1契約ごとに記入し、管理技術者が当該業務に関与したことが確認できる関係資料の写しを添付すること。
 なお、記入欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。

担当者技術者経歴書

記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

所在地
 商号又は名称
 代表者職・氏名 印

【担当技術者】

氏名			
所属部署・役職			
資格等			
担当技術者 策定等業務実績	年度	発注自治体	業務名称
特記事項			

- ※1 資格については、当該資格を確認できる書類を添付すること。
- ※2 雇用関係を確認できる書類の写しを添付すること。
- ※3 令和元年度以降に、地方公共団体から受注し、履行（履行中を含む）した再エネ導入に係る基本計画の策定、導入可能性調査、設計等の業務について、1契約ごとに記入し、担当技術者が当該業務に関与したことが確認できる関係資料の写しを添付すること。
 なお、記入欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。
- ※4 担当技術者ごとに提出すること。

様式第5号

見積書

伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務について、次のとおり見積
します。

令和 年 月 日

伊予市長 様

(提出者) 住 所:

事業者名:

代表者名:

㊞

金額: _____ 円 (消費税及び地方消費税を含む)

工種/種別/細別	単位	数量	単価	金額	摘要
直接業務費					
1 直接人件費					
(1)業務計画の立案					
(2)需要家へのヒアリング					
(3)再エネ導入ポテンシャル調査					
(4)需給バランスシミュレーション					
(5)エネルギー利活用方法の調査・検討					
(6)事業性評価					
(7)設備構築スケジュールの作成					
(8)基本計画の策定					
(9)報告書作成					
(10)打合せ・協議					
2 直接経費					
(1)旅費交通費					
(2)電子成果品日					
直接業務費計					
間接業務費					
その他原価					
一般管理費					
間接業務費計					
小計					
消費税及び地方消費税					
合計					

様式第6号

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

辞 退 届

年 月 日付で申し込んだ伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務プロポーザルへの参加について、都合により辞退したいので届け出ます。

質 問 書

伊予市下水浄化センター民間連携再エネシェアリング調査業務プロポーザルの実施要領、業務内容等について、次の項目を質問いたします。

文 書	頁	質 問 事 項

※「文書」欄には、実施要領又は仕様書の別を記入すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加して使用すること。

会 社 名	
担 当 部 署	
担 当 者	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

送信先：伊予市産業建設部環境政策課
 電話：089-909-6338（直通）
 E-mail：kankyoseisaku@city.iyo.lg.jp